

東海市産業振興ビジョン

第2次実行計画

(平成26年度～30年度)

<中間評価>

平成30年1月

東海市環境経済部商工労政課

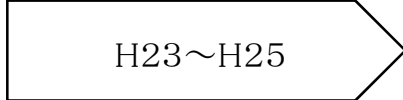
平成23年3月、本市における産業振興の方向性や施策展開の方策を示した産業振興に関する指針として策定した「東海市産業振興ビジョン（以下「ビジョン」という。）」を推進するため、平成23年度～25年度を「第1次実行計画」、平成26年度～28年度までを「第2次実行計画」として各施策を展開している。また、人口減少社会の到来や経済のグローバル化などにより地域経済を取り巻く環境が厳しさを増している中、インバウンドの増加、リニアインパクトといった社会状況の変化を的確に捉え、本市が持続的に発展するため、平成29年3月に「中小企業振興基本条例」を制定した。

ビジョンは中小企業振興基本条例に関連した位置づけとなり、条例に沿ったビジョンとするため、第2次実行計画の実施期間を平成30年度まで延長し、平成29年度は新しいビジョンの策定に向けた中間評価及び情報収集を行い、平成30年度に新たなビジョンを策定するものである。

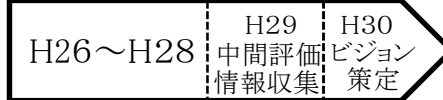
1 実施期間

平成26年度から30年度までの5か年間とする。

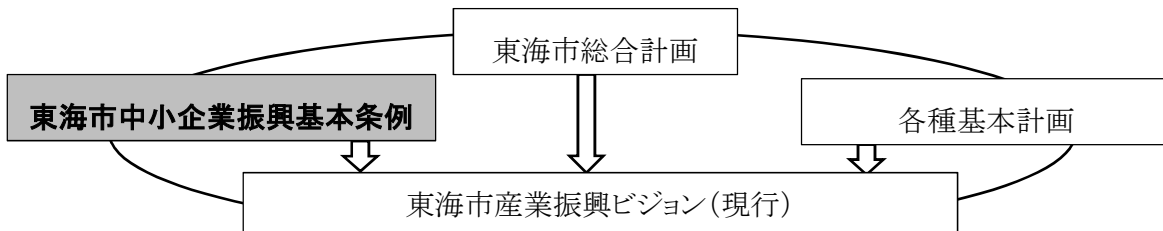
<第1次実行計画>



<第2次実行計画>



2 ビジョンの位置付け



3 現行のビジョンにおける第2次実行計画の位置付け

- ① ビジョンの目標である「イノベーションへの挑戦、固有の価値創造」に向けた「学思行」の第2ステージ「思のステージ」として考える期間とする。
- ② 幅広く知識・情報等に触れる機会を提供するとともに、事業者それぞれが持つ強みを最大限高める具体的な方法を検討する期間とする。
- ③ ビジョンの中間地点にあたる期間になることから、ビジョンの中間評価を行うとともに、中小企業振興基本条例の内容を考慮したビジョンへの見直しを行う期間とする。

4 5つの産業展望(産業振興の方向性)における重点推進項目と期間目標の設定、並びに事業の実施計画

- 本ビジョンで明らかにした産業の各将来展望において、本実行計画として留意すべき重点推進項目と期間目標の設定、並びに具体的な事業の実施計画を定め、これを推進する。
- 事業実施計画では、本ビジョンで記載した事業のほか、継続事業の中でも本ビジョン推進に関連する事業は記載した。
また、事業実施計画では、事業概要、実施体制、年度別の実施内容を明記したほか、慣例的な事業以外の施策については、施策ごとの目標指標を掲げた。

産業展望 1 強みを活かした事業の高度化と経営革新

☆ 企業や事業の優位性を高める固有の強みに着目した産業振興を推進する

重点推進項目①

○新入社員、経営者、管理職、技術者等の各層を対象とした人材育成

期間目標：各層に対する多岐にわたる分野での人材育成の充実

(参加者数300人/年)

○H28実績 参加者数 178人 ○目標達成率 59.3%

○重点推進項目に対する分析・評価

事業の高度化と経営の革新は人材育成が必須であるため、今後も人材育成研修を継続実施するとともに、研修内容の更なる充実を図る必要がある。

施策 No. 1	継続事業				
事業名	達人養成塾“ ^{きわみ} 極”				
事業概要	事業所の経営者またはその従業員が「達人養成塾“極”」に参加した結果、その分野のエキスパートになれるよう、その道を“極める”という熱い思いを込めて“極”と表現し、会員事業所の事業所価値の向上と目標達成に寄与する研修会を企画実施する。(現在は人材育成講座として実施している。)				
実施体制	商工会議所(市の補助事業)				
実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	研修会の実施	研修会の実施	研修会の実施	研修会の実施	研修会の実施
目標指標	参加者数 200人	参加者数 200人	参加者数 280人	参加者数 300人	参加者数 300人
実績	11講座 135事業所 171人	10講座 183事業所 274人	11講座 130事業所 178人	9講座 76事業所 111人 (H29.11末)	—

○H28 実績 参加者数178人 ○目標達成率(H28) 63.5%

○事業の分析・評価

消費税転嫁対策の講習会や IT・経営革新を行うための事業計画作成講座を開催するなど、タイムリーな話題や事業の高度化・経営革新につながる研修を実施している。今後も、企業の優位性を高める人材育成研修の充実を図る必要がある。

施策 No.2	新規事業				
事業名	中小企業大学校受講料補助金				
事業概要	中小企業の経営状況改善のため、中小企業大学校瀬戸校の各種研修コースを受講する事業所について受講料を補助する。(平成28年度終了)				
実施体制	商工会議所(市の補助事業)				
実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業の実施	事業の実施継続	事業の実施継続	—	—
目標指標	5事業所	7事業所	5事業所	—	—
	67,500円	108,500円	67,500円	—	—
実績	4事業所	1事業所	2事業所	—	—
	54,500円	15,500円	23,500円	—	—

○H28 実績 2事業所 23,500円 ○目標達成率(H28) 40%(件数ベース)

○事業の分析・評価

対象事業者の減少に伴い、補助金は平成28年度に終了した。中小企業の経営状況改善のため、求められる研修制度は多岐に渡るため、今後は、市内事業所のニーズ等を把握するため、随時情報収集する必要がある。

重点推進項目②

○市内事業者のあらゆるニーズに対応したワンストップサービスを提供する商工会議所の機能強化を図り、各事業者のイノベーションの推進

期間目標：イノベーションセンターの開設

期間目標：商工会議所にブランド研究会の発足

○H28 実績 — ○目標達成率 —

○重点推進項目に対する分析・評価

イノベーションセンターの開設及びブランド研究会の発足については、事業所のニーズ等を踏まえて検討した結果、組織の立ち上げではなく、今後は、商工会議所の相談機能を強化し、支援体制を検討する必要がある。

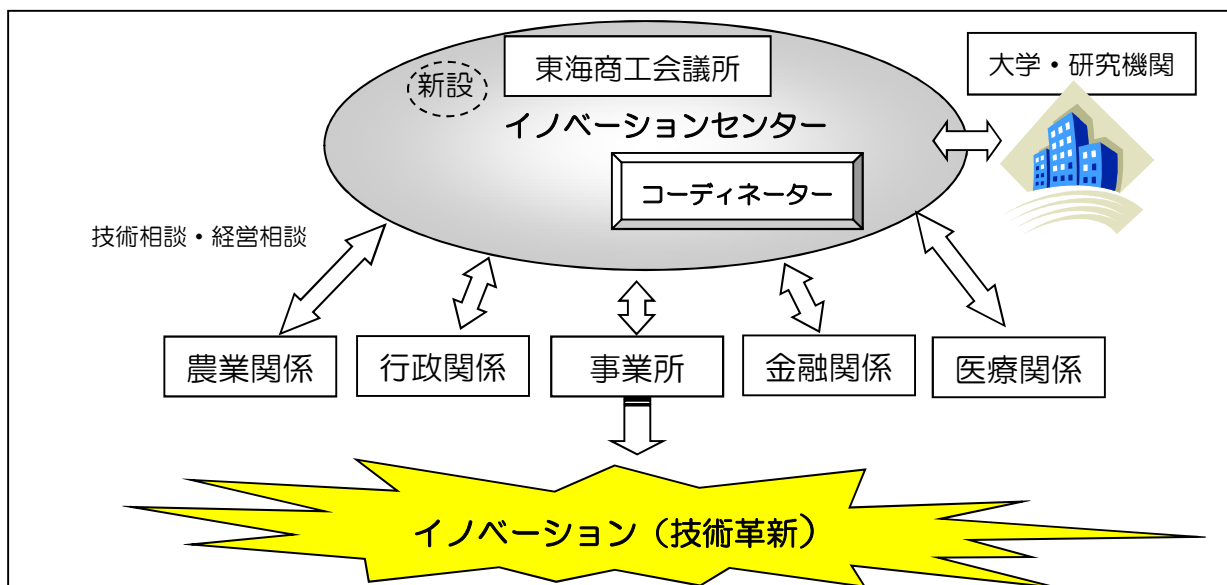
施策 No.3		新規事業			
事業名	イノベーションセンター				
事業概要	<p>東海市の中堅・中小事業者の経営革新を支援し、競争力の強化を図るため、事業所の一番身近な産業支援のコンビニとして、生産現場の困りごとや基盤技術の向上など、技術・経営相談について、ワンストップで対応するとともに、要望に応じて事業所への出前相談も行う。</p> <p>また、産学官連携を推進し、新技術、新産業創出の支援とともに、産産連携などのマッチングも行う。</p>				
実施体制	商工会議所（市の補助事業）				
実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	イノベーションセンターの開設	相談対応	相談対応	相談対応	相談対応
目標指標	—	相談件数 10件	相談件数 20件	相談件数 20件	相談件数 20件
実績	イノベーションセンター機能の検討	相談件数 12件	相談件数 5件	相談件数 13件 (H29.11末)	—

○H28 実績 相談件数 5件 ○目標達成率(H28) 25%

○事業の分析・評価

市内事業所の産学連携や産産連携の支援のため、特許取得や海外展開支援等の橋渡しを実施している。今後は、企業と大学との結びつきを更に強めるための支援を検討し、産学連携を推進する必要がある。

<イノベーションセンターのイメージ>



施策 No.4	新規事業				
事業名	ブランド研究会				
事業概要	商工会議所にブランド研究会を設立し、店舗・事業所の利益の源泉である「無形の強み」（知的資産）を抽出、ブラッシュアップするとともに、それを発信することで、店舗・事業所の価値創造を支援する。				
実施体制	商工会議所（市の補助事業）				
実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	ブランド研究会の発足と活動施策の企画	先進事例視察及び研究活動	先進事例視察及び研究活動	—	—
目標指標	—	—	—	—	—
実績	企業ブランドの向上を支援する方法を検討	調査検討	調査検討	調査検討	—

○H28 実績 調査検討 ○目標達成率(H28) —

○事業の分析・評価

市内事業所に対し、ブランド化のための特許取得の橋渡しを実施した。今後は、商工会議所の相談機能を強化し、市内事業所のブランド化を支援していく必要がある。

産業展望 2 新しい産業の育成・誘致、起業家の支援

☆ 将来の社会経済動向に対応した成長産業を育成するため、新分野への進出や、事業展開等によって、新しい事業領域への挑戦を支援する

重点推進項目③

○社会情勢の変化に対応できる強い中小企業を育成するため、新産業・新技術の創出を推進する。

期間目標：新産業創出補助事業の創設

○H28 実績 調査検討 ○目標達成率 ー

○重点推進項目に対する分析・評価

新産業・新技術の創出につながる補助金制度のあり方について、市内事業所のヒアリングを行ったが、利用ニーズが限定的であることや同様の補助金を国が実施していることから補助金の必要性は低いと考えられる。今後、ニーズの拡大及び国の補助金廃止など、経済情勢等の変化に合わせて、検討する必要がある。

施策 No.5	新規事業				
事業名	新産業創出補助金				
事業概要	市内の中小事業者を対象に新産業・新技術の創出につながる研究開発に係る費用等（原材料費、機械購入費、調査費等）を補助するもので、将来の社会経済動向に対応した成長産業を育成し、新分野への進出を支援する。				
実施体制	商工会議所（市の補助事業）				
実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	調査・検討	実調査・検討	継続調査・検討	ー	ー
目標指標	ー	ー	ー	ー	ー
実績	他地域の補助金制度の調査を実施。効果的な補助金制度のあり方について検討	市内中小企業からヒアリングを3件実施し、補助金制度のあり方について検討	市内中小企業からヒアリングを2件実施し、補助金制度のあり方について検討	市内中小企業からヒアリングを2件実施し、補助金制度のあり方について検討	ー

○H28 実績 調査検討 ○目標達成率(H28) —

○事業の分析・評価

補助金制度の創設の必要性は低いと考えられる。今後、経済情勢等の変化に合わせて検討する必要がある。

施策 No.6		新規事業			
事業名	企業誘致優遇制度				
事業概要	市内への企業立地を促進するため、工場等の新設または再投資（工場等の増築、改築又は償却資産を取得）をする企業に対し、交付金を交付する。 また、工業地域及び工業専用地域における緑地面積率等を緩和する。				
実施体制	市				
実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	制度設計	実施	継続実施	継続実施	継続実施
目標指標	—	—	1件	5件	5件
実績	制度設計を行って、企業立地交付金条例等を制定した。	企業立地交付金条例を施行し、制度のPRに努めた。 また、工場立地法に基づく市準則を定める条例を施行し、緑地面積等を緩和した。	5件	0件 (H29.11末)	—

○H28 実績 交付金の件数 5件 ○目標達成率(H28) 500%

○事業の分析・評価

企業立地交付金は、市内への企業誘致だけでなく、市内企業の再投資に対しても交付金の交付対象としており、市内への設備投資を促進し、地域経済の活性化に寄与する施策であるため、今後も継続して実施する必要がある。

産業展望 3 成長力ある商業・サービス産業への転換と集積

☆ 市内で統一的なキーワードを掲げ、全市的な取り組みを実施する

☆ 中心市街地の活性化と商業集積を図る

重点推進項目④

○市「第2次東海市健康増進計画」に基づく「健康応援ステーション制度」の充実・推進

期間目標：健康応援ステーション制度改正、店舗目標：飲食店 45 店舗

○H28 実績 制度改正の検討 ○目標達成率 —

飲食店 33店舗

飲食店 73.3%

○重点推進項目に対する分析・評価

健康応援ステーションの制度改正については、健康応援ステーションの取り組み度合いに応じたランクアップの導入に向けて、飲食店と協議したが、その必要性や平等性の観点から制度改正を見送ることとなった。今後は、制度の普及を目指して更なるPR活動に取り組んでいく必要がある。

施策 No.7	継続事業				
事業名	健康応援ステーション制度				
事業概要	総合的に市民の健康づくりと生きがいづくりに取り組み、市民一人ひとりの豊かな人生と健康長寿の実現を図ることを目的に市で策定した「第2次東海市健康増進計画」に基づく「健康応援ステーション制度」の充実と推進。				
実施体制	市・商工会議所				
実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施
目標指標	運動施設 5施設 飲食店 35店舗	運動施設 5施設 飲食店 40店舗	運動施設 5施設 飲食店 40店舗	運動施設 5施設 飲食店 45店舗	運動施設 5施設 飲食店 45店舗
実績	運動施設 5施設 飲食店 35店舗	運動施設 5施設 飲食店 36店舗	運動施設 5施設 飲食店 33店舗	運動施設 5施設 飲食店 34店舗 (H29.11末)	—

○H28 実績 運動施設 5施設 ○目標達成率(H28) 運動施設 100%
飲食店 33店舗 飲食店 82.5%

○事業の分析・評価

飲食店の店舗数が減少傾向になっている。今後は、参加店舗数の増加及び制度の普及を目指して更なるPR活動に取り組む必要がある。

重点推進項目⑤

○「株式会社まちづくり東海」と連携した計画的な店舗誘致

期間目標：中心市街地エリア内の未利用地の店舗等活用（商業系用途の80%）

○H28 実績 —（平成30年度調査予定） ○目標達成率 —

○重点推進項目に対する分析・評価

中心市街地の活性化を図るため、中心市街地エリア内の未利用地の店舗等の活用を推進する必要がある。

施策 No.8	継続事業				
事業名	エリアマネジメント				
事業概要	名鉄太田川駅を中心とした中心市街地の活性化を図り、にぎわいを創出するために、地権者等との合意形成を図り、中心市街地の未利用地を対象とした商業集積のための土地利用（商業配置）を進める。				
実施体制	株式会社まちづくり東海				
実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	商業機能誘致の推進	商業機能誘致の推進	商業機能誘致の推進	商業機能誘致の推進	商業機能誘致の推進
目標指標	2店舗誘致	3店舗誘致	2店舗誘致	2店舗誘致	2店舗誘致
実績	4店舗誘致	4店舗誘致	0店舗	0店舗 (H29.11末)	—

○H28 実績 0店舗 ○目標達成率(H28) 0%

○事業の分析・評価

空きテナントの減少に伴い、店舗誘致の実績は0店舗となっている。今後も、空きテナントの入れ替え等に対応するため、引き続き、情報収集を行うとともに、既存店舗の活性化に向けた検討を行う必要がある。

施策 No.9		継続事業			
事業名	太田川駅前イベント広場活用検討				
事業概要	名鉄太田川駅を中心とした中心市街地の活性化を図り、人が集まる「にぎわい」を創出するため、太田川駅前イベント広場においてイベントを開催し、周辺店舗への集客につなげる。				
実施体制	株式会社まちづくり東海（市の委託事業）				
実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	イベント事業の継続実施	イベント事業の継続実施	イベント事業の継続実施	イベント事業の継続実施	イベント事業の継続実施
目標指標	イベント数 20件	イベント数 21件	イベント数 70件	イベント数 70件	イベント数 70件
実績	市及び観光協会主催・委託事業 8件 民間事業 20件	市及び観光協会主催・委託事業 6件 民間事業 40件	市及び観光協会主催・委託事業 17件 民間事業 55件	市及び観光協会主催・委託事業 13件 民間事業 46件 (H29.11末)	—

○H28 実績 イベント数 72件 ○目標達成率(H28) 102.8%

○事業の分析・評価

イベント数は増加傾向にあり、特に民間事業のイベントが55件と大きく増加している。今後も民間事業によるイベント数の増加を目指すため、イベント広場等のPRを推進する必要がある。

施策 No.10		継続事業			
事業名	商店街近代化奨励交付金				
事業概要	商店街における中高層耐火建築物の建築を奨励し、商店街の近代化及び商業振興を図るため、都市計画法に定める商業及び近隣商業地域内に店舗または事務所の用に供する目的で建築した中高層耐火建築物（地上階数3以上）の所有者に対して、建築物に係る固定資産税の25%を3年間交付する。				
実施体制	市				
実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施
目標指標	1件	1件	5件	5件	5件
実績	1件	3件	5件	0件 (H29.11末)	—

○H28 実績 5件 ○目標達成率(H28) 100%

○事業の分析・評価

中心市街地の活性化を図るためには、商店街の近代化を推進する必要があるため、今後も交付金制度を継続する必要がある。

施策 No.11		新規事業			
事業名	中心市街地出店補助金				
事業概要	中心市街地への商業集積の促進及び商業地としての魅力向上を図るため、中心市街地活性化基本計画の区域内に新たに出店する事業者に対し、店舗の新築及び建物に附属する設備に係る工事費の一部を補助する。（平成26年度完了）				
実施体制	商工会議所（市の補助事業）				
実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業の実施	—	—	—	—
目標指標	2件	—	—	—	—
実績	3件	—	—	—	—

○H28 実績 — ○目標達成率(H28) —

○事業の分析・評価

中心市街地エリア内の大型商業施設への店舗誘致が完了したため、平成26年度に補助制度は終了した。今後は、既存店舗の活性化に向けた検討を行うとともに、空きテナントの入れ替え等に対応するため、随時情報収集を行っていく必要がある。

重点推進項目⑥

○個性的な商品・サービスを発掘し、強化することで商業の活性化を図る。

期間目標：一店逸品運動参加店 40 店舗

プレミアム商品券参加店 600 店舗

○H28 実績 一店逸品運動参加店 22店舗 ○目標達成率 55.0%

プレミアム商品券参加店 527店舗 87.8%

○重点推進項目に対する分析・評価

一店逸品運動の参加店舗は減少傾向にあるため、制度内容の見直しも含めて、検討を行う必要がある。プレミアム商品券についても、事業のスタートから5年を経過するため、その効果等を検証する必要がある。

施策 No.12	継続事業				
事業名	一店逸品運動				
事業概要	商工会議所が中心となって展開している「ヤル気のある」、「自分なりの創意工夫を活かした」商店・専門店の個性的な商品、サービスを発掘し、これを育てることで、市の商業活性化を目指す運動。 他では入手できないその店ならではの商品、サービスを発掘し、これに磨きをかけて、個店のオリジナルな特徴を創出する。				
実施体制	商工会議所（市の補助事業）				
実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施
目標指標	参加店舗数 30 店舗	参加店舗数 30 店舗	参加店舗数 30 店舗	参加店舗数 40 店舗	参加店舗数 40 店舗
実績	参加店舗数 25 店舗	参加店舗数 27 店舗	参加店舗数 22 店舗	参加店舗数 22 店舗 (H29.11末)	—

○H28 実績 22店舗 ○目標達成率(H28) 73.3%

○事業の分析・評価

参加店舗は減少傾向にあるため、制度内容の見直しも含めて、検討が必要である。今後は、事業内容を見直し、産業観光も視野に入れた「ふれあいゼミナール」を重点的に実施するとともに、新たな東海市の特産品や商品を発掘するため、東海市特産品推奨事業を実施する必要がある。

施策 No.13		継続事業			
事業名	プレミアム商品券				
事業概要	低迷する景気の浮揚策として、また、商工会議所会員増強策として実施し、市内の商業活性化を図る。				
実施体制	商工会議所（市の補助事業）				
実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施
目標指標	参加店舗数 370 店舗	参加店舗数 480 店舗	参加店舗数 600 店舗	参加店舗数 600 店舗	参加店舗数 600 店舗
実績	参加店舗数 467 店舗	参加店舗数 527 店舗	参加店舗数 527 店舗	参加店舗数 526 店舗 (H29.11 末)	—

○H28 実績 527店舗 ○目標達成率(H28) 87.8%

○事業の分析・評価

参加店舗は平成26年度に比べ大きく増加しており、市内商業の活性化が図られている。プレミアム商品券については、スタートから5年を経過するため、その効果等を十分検証した上で、今後の実施について検討する必要がある。

産業展望 4 農業の現状を踏まえた取り組み

☆ 農業を取り巻く環境が大きく変わろうとしている今、産業としての農業振興が必要である

重点推進項目⑦

○若者、農業後継者等への就業支援と農業青年の育成

期間目標：支援補助金の継続実施

○H28 実績 支援補助金の継続実施 ○目標達成率(H28) —

○重点推進項目に対する分析・評価

支援補助金については、農業後継者等の就業支援及び育成に寄与する事業であることから、今後も継続して実施する必要がある。

施策 No.14	継続事業				
事業名	農業後継者カゴメ海外研修費補助金				
事業概要	農業先進国における農業経営状況、農家の生活状況、試験研究の実態調査及び農産物流市場の視察研修など、国際的視野と見識を備えた中堅農業青年の育成を図るため、市内在住の20～30歳までの農業後継者を対象に、海外研修に要する経費に対して補助する。				
実施体制	市				
実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施
目標指標	2件 1,000,000円	2件 1,000,000円	2件 1,000,000円	2件 1,000,000円	2件 1,000,000円
実績	2件 1,000,000円	2件 1,000,000円	0件 0円	1件 500,000円 (H29.11末)	—

○H28 実績 0件 ○目標達成率(H28) 0%

○事業の分析・評価

平成28年度は、応募者がいなかったため、実績が0件であったが、国際的視野と見識を備えた中堅農業青年の育成に寄与する事業であるため、今後も継続的に事業を実施する必要がある。

施策 No.15		継続事業				
事業名	農業後継者育成事業補助金					
事業概要	農業大学校、試験場等の研修や専門部活動・青年部地域野菜等消費宣伝調査など、農業後継者の育成を図るため、試験場等での研修経費や専門部活動の経費に対して補助する。					
実施体制	市					
実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	
目標指標	2件	2件	2件	2件	2件	
	168,000円	168,000円	168,000円	168,000円	168,000円	
実績	2件	2件	1件	1件	—	
	148,000円	148,000円	108,000円	108,000円 (~29.11末)		

○H28 実績 1件 108,000円 ○目標達成率(H28) 50%(件数ベース)

○事業の分析・評価

平成28年度は、対象者が1件であったが、試験場等での研修や消費宣伝調査活動に対する補助は農業後継者の育成に寄与する事業であることから、今後も継続的に事業を実施する必要がある。

重点推進項目⑧

○東海市の特産である洋ランを始めとした農作物を市内外へ広く発信し、他の産地との差別化をする。

期間目標：地域振興作物ブランド化事業補助金の継続実施

○H28 実績 — ○目標達成率(H28) —

○重点推進項目に対する分析・評価

農業団体が作製する出荷用ラベル等に東海市のキャラクターを掲示する初期導入費用に対し、補助金を交付していたが、当初の補助目的を達成したため、平成28年度に補助金は終了した。農産物を市内外に広く PR するための支援策については、今後も実施、検討する必要がある。

施策 No.16	新規事業				
事業名	地域振興作物ブランド化事業補助金				
事業概要	東海市の特産である洋ランを始めとした農作物を広く発信し、他の産地との差別化、市場での地位確立、消費者への認知度向上を図るため、花卉及び果樹等の農業団体が作製する出荷用ラベル、市場出荷シール及び段ボール箱等に東海市の特産である旨をPRする文言やキャラクターを使用した場合にそれらの作成に係る経費の一部を補助する。(平成28年度終了)				
実施体制	市				
実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業の創設、実施	事業の継続実施	事業の継続実施	—	—
目標指標	2団体 260,000円	2団体 260,000円	2団体 260,000円	—	—
実績	2団体 260,000円	2団体 260,000円	2団体 260,000円	—	—

○H28 実績 2団体 260,000円 ○目標達成率(H28) 100%

○事業の分析・評価

農業団体が作製する出荷用ラベル等に東海市のキャラクターを掲示する初期導入費用に対し、補助金を交付していたが、当初の補助目的を達成したため、平成28年度に終了した。

産業展望 5 雇用問題への対応

☆ 雇用の安定に明るい兆しが見られない中、必要な就業支援策等を講じる

重点推進項目⑨

○障害者、高齢者、女性の積極的雇用に向けた普及啓発

期間目標：支援補助金の継続実施

○H28 実績 — ○目標達成率(H28) —

○重点推進項目に対する分析・評価

支援補助金は、失業者を雇用した事業所に対する補助制度で、雇用情勢の変化に伴い、平成27年度に終了した。今後は、人材の確保ができないという企業ニーズに合った支援策を検討する必要がある。

施策 No.17	継続事業				
事業名	離職者雇用創出奨励補助金				
事業概要	地域の雇用創出のため、新たに離職者を正規雇用する市内の中小企業者に対して、一人当たり20万円（障害者の場合は30万円）の奨励補助金を交付する。（平成27年度終了）				
実施体制	市				
実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業継続実施	事業継続実施	—	—	—
目標指標	4件	3件	—	—	—
	1,000,000円	700,000円	—	—	—
実績	2件	1件	—	—	—
	400,000円	200,000円	—	—	—

○H28 実績 — ○目標達成率(H28) —

○事業の分析・評価

補助金は、平成27年度に終了した。今後は、人材の確保ができないという企業ニーズに合った支援策を検討する必要がある。

施策 No.18		継続事業			
事業名	労働相談、内職相談、地域職業相談				
事業概要	求人、求職、雇用問題などに関する相談や、年齢制限のない職業安定所（ハローワーク）と同様の求職情報を提供する。				
実施体制	市				
実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業継続実施	事業継続実施	事業継続実施	事業継続実施	事業継続実施
目標指標	労働相談 125件 内職相談 980件 地域職業相談室 紹介 3,100件 職業相談 3,400件	労働相談 130件 内職相談 990件 地域職業相談室 紹介 3,200件 職業相談 3,500件	労働相談 125件 内職相談 970件 地域職業相談室 紹介 2,760件 職業相談 3,370件	労働相談 125件 内職相談 970件 地域職業相談室 紹介 2,760件 職業相談 3,370件	労働相談 125件 内職相談 970件 地域職業相談室 紹介 2,760件 職業相談 3,370件
実績	労働相談 122件 内職相談 691件 地域職業相談室 紹介 2,192件 職業相談 2,844件	労働相談 120件 内職相談 547件 地域職業相談室 紹介 1,956件 職業相談 2,853件	労働相談 108件 内職相談 364件 地域職業相談室 紹介 1,762件 職業相談 4,098件	労働相談 69件 内職相談 271件 地域職業相談室 紹介 914件 職業相談 2,435件 (H29.11末)	

○H28 実績 労働相談 108件 ○目標達成率(H28) 労働相談 86.4%
内職相談 364件 内職相談 37.5%
地域職業相談室 地域職業相談室
紹介 1,762件 紹介 63.8%
職業相談 4,098件 職業相談 121.6%

○事業の分析・評価

労働相談、内職相談、地域職業相談は、雇用の安定に寄与する事業であることから、今後も継続して実施する必要がある。

施策 No. 19	新規事業				
事業名	女性の再就職応援講座				
事業概要	結婚、出産などを機に退職した経験を持つ女性が、再度社会に出て働くことに対して正しい知識を得てもらい、前職で培った知識や技能を活かした再就職・転職活動を支援するための講座を開催する。				
実施体制	市（まちづくり協働推進事業として NPO 法人まち・ネット・みんなの広場に委託）				
実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業実施	事業継続実施	事業継続実施	事業継続実施	事業継続実施
目標指標	参加者数 80人	参加者数 80人	参加者数 80人	参加者数 110人	参加者数 110人
実績	参加者数 56人	参加者数 76人	参加者数 104人	—	—

○H28 実績 参加者数 104人 ○目標達成率(H28) 130%

○事業の分析・評価

参加者数は平成26年度に比較して増加傾向にあることから、女性の再就職への関心が高まっていると考えられる。女性の就職支援に対するニーズが多様化していることから、今後は同様の事業を開催するのではなく、支援内容等を検討する必要がある。

その他（ビジョン推進に係る環境整備、関連事業等）

☆ ビジョン推進に係る関連事業等を整備する

施策 No.20	継続事業				
事業名	東海市産業育成会議				
事業概要	東海市産業振興ビジョンを推進し、市の産業振興全般に対する助言及び評価を行う。また、実行計画の作成管理、実行計画を基に実施する施策への助言及び評価を行う。				
実施体制	市・商工会議所				
実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	第2次実行計画の進行管理、評価	第2次実行計画の進行管理、評価	第2次実行計画の進行管理、評価	第2次実行計画の進行管理、評価及び産業振興ビジョン中間評価、情報収集	第2次実行計画の進行管理、評価及び産業振興ビジョン改定案策定
目標指標	2回開催	2回開催	2回開催	2回開催	3回開催
実績	2回開催	2回開催	2回開催	1回開催	—

○H28 実績 2回 ○目標達成率(H28) 100%

○事業の分析・評価

今後も産業育成会議を開催し、実行計画の進行管理等を行う必要がある。

5 事業評価

評価項目	評価のポイント
(1) 内容	実施した事業の内容はどうか。
(2) 件数等	件数、金額等の定量的な実績はどうか。
(3) 実施体制	市を含めてどのような事業体制をとったか。
(4) 成果	施策を活用した事業者の声など、定性的な実績はどうか。
(5) 波及効果	施策活用者以外の他事業者等への影響などはどうか。
(6) 課題等	事業実施を通じて判明した問題、解決すべき課題はどうか。

○ 事業実施年度の翌年度に東海市産業育成会議において、前年度に実施した事業の取組状況について、以下の項目についての評価を行う。

○ 事業実施年度の当初に東海市産業育成会議に対し当該年度の事業計画を報告し、意見を求めることとする。

